

# 健 康 教 育

## 動 向

平成18年6月、生活習慣病対策などを柱とした医療制度改革関連法が成立。平成20年度からは健康保険組合、政管健保、市町村国保、国保組合、共済組合などの医療保険者に、40歳以上の被保険者・被扶養者に対して生活習慣病に関する「特定健診・特定保健指導」の実施が義務付けられた。周知の通り、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診・保健指導の実施である。内閣府の調査（H20.3）では、メタボリックシンドロームという言葉を知っているは95%を超え、意味まで知っていたのは87.6%。今では「メタボ」という名称で一般的に通じるようになっている。

平成19年度は、この大変換期へ向け、厚生労働省からはこれまで「暫定版」であった「標準的な健診・保健指導プログラム」の「確定版」が策定された（H19.4）ことをはじめ、さまざまな分野でその実施へ向けての準備期間であったといえる。

協会内でも、アウトソーシング機関として、その実施へ向けて着実に準備を進めていった。健康創造室企画課では、管理栄養士が入職し、これまで以上に実施体制を整え、グループ指導型の特定保健指導への準備を進めた（個別保健指導を中心としたものは保健相談の項参照）。

同時に人間ドックを受診した方へのオプションメニューとして、「生活習慣改善プログラム」を構築し、施設内での健康教育活動の充実に努めた。

## 広報活動

毎月1回開催されている「広報活動推進本部」（本部長＝理事長）を中心に、当協会の広報活動の充実に努めた。定期刊行物は、毎月1回発行の機関紙「健康かながわ」、研究誌である機関誌『予防医学』と『事業年報』がある。『予防医学』は聖マリアンナ医科大学の福田護教授のご指導のもと「乳がんの最前線」を特集テーマに発行した。今年度は広報モニター制を導入し、これら機関紙（誌）のさらなる充実と改善を図った。またACクラブと人間ドックの会報紙の編集に携わり、発行した。あわせて協会のパンフレット等の企画・作成、ホームページの運営・管理に当たった。

## 健康教育の企画・支援活動

### （1）セミナー受託事業

産業保健分野では、平成17年度からK自治体職員に対しての研修会を受託し、今年は年14回の研修会を実施した。また予防医学事業中央会の広域ネットワーク事業の一環として京都予防医学センターからの依頼を受け、就労時間後に、メタボリックシンドローム予防と対策のセミナー「室内運動＆栄養指導

会」を関連事業所2箇所で実施した。

### （2）一般健康教育

自治体及び企業の健康教室に対して、運動指導を中心に、健康づくり活動の企画とあわせ講師派遣を行い、計27回開催された。今年の特徴として「メタボリックシンドローム」関連のニーズが多く、またメンタルヘルス対策の講演依頼も増加している。

### （3）健康支援研修会活動

県都市衛生行政協議会と県町村保健衛生連絡協議会との共催で「予防医学実務研修会（旧・がん集団検診研修会）」を開催。今年で31回を数え、テーマを「がん」に限定するのではなく、幅広く予防医学や保健活動に関するものとし、名称の変更を行った。今年は来年度実施を控え「特定健診・特定保健指導の諸問題と各市町村の動向」をメインテーマに据え、100名近くが参加し、関心を集めた。

産業保健分野では、事業所の衛生担当者、保健師、看護師等を対象に、かながわ健康支援セミナー（業務部主催）を年7回開催した。

### （4）ピンクリボン運動

昨年から本格的にピンクリボン運動を展開した。ピンクリボンは、乳がんの早期発見・早期治療の大切さを伝えるシンボルマーク。表3の通り、今年はNPO法人乳房健康研究会とハウススクエア横浜との共催で女優の宮崎ますみさんの講演や厚木市でピンクリボン講演会等を実施した。講演以外ではピンクリボンブースを設置し、モデルを使った自己触診指導やリーフレット等の配布、マンモグラフィ搭載検診車の見学など乳がん検診の啓発活動を行った。

## 健康づくり実践活動

今年度から主に人間ドックのオプションとして「生活習慣改善プログラム」を構築した。このプログラムは、ヘルスアップコース、体力測定、各種教室（ウォーキング＆ストレッチ教室、カラダ「ひきしめ」教室、栄養教室）というメニューで構成されている。ヘルスアップコースではライフコーダ（メモリー付歩数計）で日常の活動量を測定し、食事調査票で普段の食習慣を解析し、各人に応じたアドバイスを健康運動指導士と管理栄養士が行っている。

## 事務局支援活動

県下の養護教諭の自主的な研究会の「神奈川学校保健研究会」、「禁煙、分煙活動を推進する神奈川会議」の事務局活動のサポートを行った。特に平成20年2月10日、11日に横浜市開港記念館で第17回日本禁煙推進医師歯科医師連盟総会・学術総会が実施され、その事務局を同会議が担当。全国から450名が集い、盛況のうちに終了した。

関係の集計表は154頁に掲載